

していることである。このような歪んだ相関関係こそが、少なくとも1958年以降については、大衆運動ではなく合法的な暴力の手段を組織、統制する者(軍人、政治家あるいは高級将校達)が、何故制度的・合法的手段あるいは超制度的手段を通じて政治的変化をもたらしたか、という理由を説明する要因であろう。

1. 政治的空間と経済的空間

経済的、政治的権力の合致はレントィア主義の産物である。レントィア主義においては、国富の大部分(石油収入あるいは他の形の不労収入、外国からの援助など)が国家機関により、ないし国家を介して生み出される。あるいは国家が所有者/生産者の役割を引き受け、主要産業を所有し指揮する。レントィア主義と国家による生産手段の所有とが組み合わさった形態もある。イラクは、1921～51年のレントィア主義以前、1951～64年の厳密なレントィア主義、1964年～現在の生産手段の国家所有といった形で、この三本線に沿って発展した。

この最終段階で、レントィア国家は所有者/生産者になり、経済の頂点を極めた。この変化はアーリフ政権(1964年)がイデオロギー的に公共部門に対する奨励を開始したのを皮切りに、バアス党支配下で大きく成長した。つまりこの変化は、1972年の石油の国営化と1970年代の石油ブームにより促進されたのである。国家を支配する者は、膨大なる社会的富に対する支配権力も支配する。市場経済から統制経済に移行することで、国家は、産業、商業、農業、サービス業、小売業などを支配した。また国家は、クライアントとしての民間部門も築き、近代式教育を受けた中間階級が社会的移動可能な空間を用意している。

2. 国家機構の肥大化

国家機構は最大唯一の雇用者であり、かつ巨大な監視、警察機関として発達した。公共部門職員の数には1968年に27.7万人であったが、四年以内にほとんど三倍増の63万人(1972年)になった。表(表2を参照)によると、国の労働力の12%が公共部門で雇用されていたが、1990年代初めにはこの比率は21%に増大している。1950～80年に人口は三倍の510万人から1700万人になったが、公共部門の職員は十倍になっている。またこれらの数には軍は含まれていないが、上記の数値より大きな伸びを示している。軍人数は1950年には3万人、1968年にはわずか5万人であったが、イラン・イラク戦争直前には43万人に達し、この期間に約14倍に増えた。さらにイ・イ戦争中、湾岸戦争中にはもっと増え、軍はピーク時に100万人に達し、国の総労働

力の三分の一が軍に吸収された。これらの数字は国家の警察力、治安能力の途轍もない拡大を反映している (表3、表4参照)。

3. 支配の正統性をどこに求めるか

正統性の問題は、歴代政権の悩みであった。王制やそれぞれの軍事政権において、支配エリートが明確で堅固な正統化の手段とイデオロギーを維持していたとすれば、バアス党の下での正統性は、国内や外国からの挑戦に対応するために常に変化していたことになる。

軍事政権期において、正統性の源泉は王制期に存在したカリスマ支配/議会制度か

表2 政府公務員の労働力中の比率 (1.2.の単位は1000人)

年	1952	1968	1972	1977	1987	1990
1. 全労働力数	—	2324	2776	3010	4500	4900
2. 政府公務員数	85	277	386	666	826	826
2. の1中の比率(%)	—	12%	14%	21%	18.4%	16.8%

(出所: Ministry of Planning, *Annual Abstract of Statistics*, 1992 など。)

表3 人口、労働力に対する軍人比率

年	1. 全労働人口 (万人)	2. 軍人数 (万人)	2. の1.に占 める比率(%)
1970	240	6.2	2.9
1975	280	8.2	2.9
1980	320	43	13.4
1981	330	39.2	11.9
1982	380	40.4	10.6
1983	400	43.4	10.9
1984	410	78.8	19.2
1985	420	78.8	18.0
1986	440	80	18.2
1987	450	90	20.0
1988	470	100	21.3
1991	490	38.5	7.8

(出所: Abbas Nasrawi, *The Economy of Iraq*, Westport, London, 1994)

表4 軍人口と全人口の比較

年	1.軍人口(万人)	2.全人口(万人)	1.の2.中の比率(%)
1933	1.2	330	0.36
1943	3	440	0.68
1970	6.2	940	0.66
1975	8.2	111	0.73
1980	43	132	3.18
1985	78.8	157	5.02
1987	100	165	6.06
1991	38.5	192	2.0

(出所: Abbas Nasrawi, *The Economy of Iraq*... / Ministry of Planning, *Annual Abstract* ...)

ら独裁主義に移行し、イラクー国民族主義者の教義は人民/指導者あるいは革命/指導者と名付けられるものを強調したものとなった。しかしこのイデオロギーの変遷には制度、代議制、正統化などの手段が伴わず、軍指導者の新たなカリスマ性を膨らませてこうした欠陥を補った。例えば、カーシムは自政権において最後まで政党を認めなかった。アーリフ兄弟(1963～68年)の下では、エジプトのナセル大統領の「社会主義連合」のコピー版を、あらゆる階級のための唯一の党として作った。この党はその後後退し、高級将校による直接統治に取って代わられた。

バアス党はすでに自己流で権限がない正統性を確立して維持していたが、政権奪取後はそれを「革命を指導する党」というソビエト的表現に擦り寄る形で修正した。党は進歩と社会主義の名で最大範囲の「民衆」を代表する前衛とされ、その権力の共有は東欧型の「人民戦線」の形で作られた。また現実に適応するために、アラブ民族主義は次第にイラクー国民族主義と併存するようになり、さらにはイラクー国民族主義にとってかわられ、そのシンボルとしてメソポタミア文明の象徴と規範が強調された。

もう一つの現実への適応策としては、イスラムの象徴を取り入れたことである。フセイン大統領がイラン・イラク戦争中にイスラム的プロパガンダを取り入れたのは、ホメイニと彼の過激シーア派主義に基づいたイラクへの「革命の輸出」に対抗するためであった。フセインに高貴性を持ったカリスマ性を付与するため、預言者ムハンマドの子孫だとする家系図が作られた。イラクが開発したスカッドミサイルは、シーア派殉教者のアッバースとフセインの名前を取ってつけられた。湾岸戦争では米国を中心とする多国籍軍とサウディアラビアに対する戦いに聖戦の使命感を

与えるため、「アッラーフ・アクバル」という文言をイラク国旗に追加し、多くのイスラム的シンボルを公けの正統化イデオロギーに取り入れた。戦後もこうした傾向は続き、1995～6年にはアルコール販売の禁止、国家主導の宗教普及運動、党教義にコーランの勉強を入れることなどの、一連のイスラム化政策が取られた。

第四節 伝統的紐帯と近代的社会紐帯

1. 血縁集団の政権中枢への浸透

バアス党の二回目の権力奪取は、初めは古典的な軍による政権奪取であった。1963年11月の政権維持失敗を反省してバアス党は、党を凌駕する軍権力の肥大化、文民指導者が予測不能のイデオロギー的対立に巻き込まれる、という二つの問題を回避することに尽力した。イデオロギー的凝集力として軍や党の規律は不十分であったため、指導部中枢は党を支配するため血縁ネットワークの凝集力を利用するとともに、血縁関係システムを厳しく監視するために党が利用された。

1968年からベジャート/ティクリーティ集団は、国防省、空軍司令部、ハッバーニーヤ空軍基地(多数のクーデターがかつて発生した場所)、共和国防衛隊(兵数約5万人)、バグダード治安組織などといった軍や諜報機関、および党内の関連ポストに就いた。また軍、治安、諜報部門における党活動を監視する軍事局を完全に手中に入れ、他の派閥に譲り渡したことはない。これまで軍事局長は、バクル前大統領、サッダー・ム・フセイン、ファーディル・バツラーク前諜報局長、アドナーン・ハイラッラー元国防相、フセイン・カーミル元工業相、アリ・ハサン・アル＝マジード元国防相、そして最後に現在のRCC議長のカーミル・ヤーシーン・ラシードが務めたが、全員がベジャート出身である。ターハ・ヤーシーン・ラマダーン(モースル出身者)が1970年に数ヶ月間軍事局長を務めたことがあるが、これによって軍におけるモースル出身者の影響力が増大したため、それに対して当時の大統領バクルは厳しい対応を取った。

もう一つの道具は、バアス党により作られ、ベジャートの支配下に置かれた新治安組織であった。1968年に「革命を守る」最高治安機関として特殊組織(jihaz al-khas)が編成され(第八回党大会議会報告、139ページ)、広報局(maktab al-'ilaqat al-'amma)と命名された。この議長職に、バクル大統領は当時の地域指導部員であるハーリク・サーマッラーイとサラハ・オマル・アリの二人を任命したが、二人は「自分たちは政治家でありイデオログであり、「治安関係者」ではない」として拒否したため、サッダー・ム・フセインが志願して議長に就任した。党の副書記長であり、バクルの父方